

インドネシア 生物多様性保全計画フェーズ 運営指導調査団報告書

平成11年9月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

インドネシア共和国は高温・多湿の熱帯性気候地帯にあり、世界有数の生物多様性の高い国として知られるが、急速な人口増加や産業発展による土地需要の増加で熱帯林の伐採など開発が進み、自然環境の破壊と生物種の減少が懸念されている。このためインドネシア政府は1991年に「インドネシア生物多様性行動計画（BAPI）を制定して生物多様性保全に力を注ぎ、自然環境保護を提唱している。

こうした状況のもと、平成4年日米両国政府は「日米グローバル・パートナーシップ・アクションプラン」を発表して、開発途上国における自然資源の管理と保全のための日米環境協同協力事業を実施することとし、インドネシア共和国がその対象国に選ばれた。これを受けてインドネシア政府は、同国に最適な生物多様性保全を図ることを目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

これに基づいて国際協力事業団は、「インドネシア生物多様性保全計画プロジェクト」の技術協力を2段階に分けて実施することとし、その第1段階として平成7年7月1日から3年間、フェーズⅠ協力が実施された。その成果をさらに発展させるべく、平成10年6月にフェーズⅡ協力に係る討議議事録（R/D）の署名が取り交わされ、同年7月1日から5年間にわたる技術協力が開始された。

今般は、フェーズⅡ協力開始から約1年を経てプロジェクト活動の方向性が明らかになってきた段階で、具体的な活動計画を検討するため、平成11年8月3日から12日まで、法政大学人間環境学部教授（財団法人自然環境研究センター上級研究員）菊池邦雄氏を団長とする運営指導調査団を現地に派遣した。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト展開にあたり、広く活用されることを願うものである。

ここに、調査団の各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、財団法人自然環境研究センター、在インドネシア日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後ともご支援をお願いする次第である。

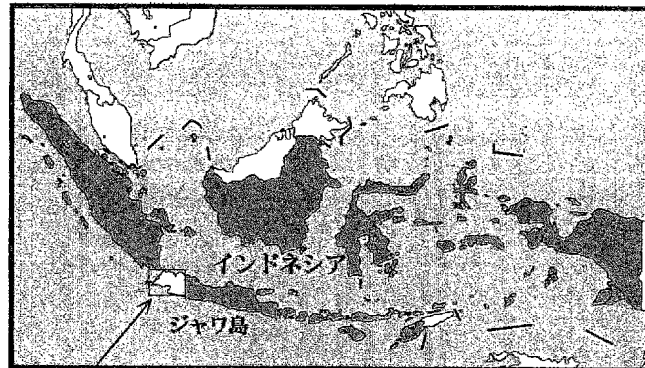
平成11年9月

国際協力事業団

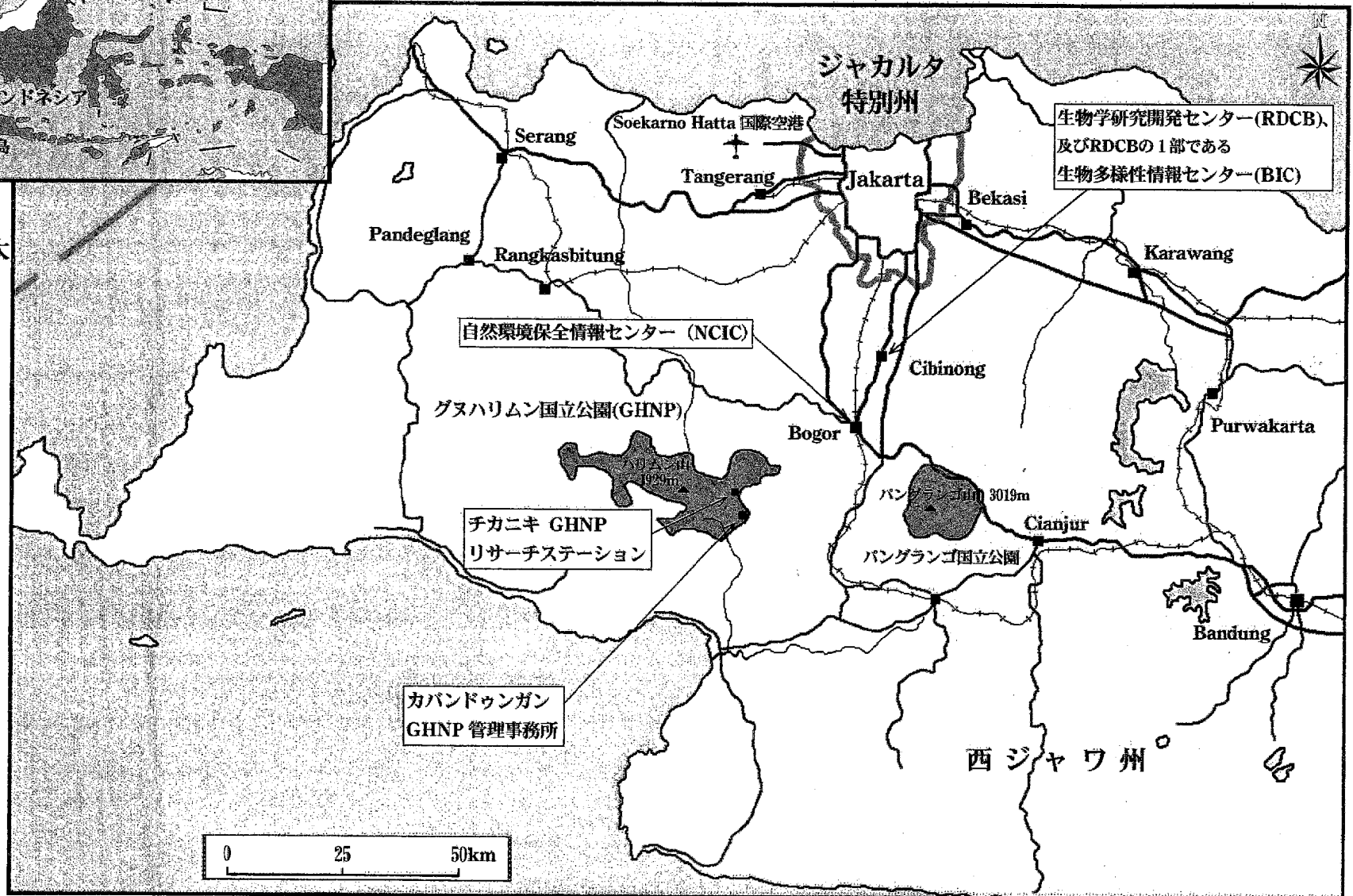
社会開発協力部

部長 田中 由美子

プロジェクトサイトの位置図



枠内を右図に拡大



略 語

BAPI：インドネシア生物多様性行動計画

LIPi：インドネシア科学院

RDCB：生物学研究開発センター

BIC：生物多様性情報センター

PKA：林業省

PHPA：林業省森林保全自然保護総局

NCIC：自然環境保全情報センター

GHNP：グヌンハリムン国立公園

BAPPENAS：国家開発企画庁

JBA：財団法人 日本バイオインダストリー協会

目 次

序 文

地 図

略 語

1 . 運営指導調査団の派遣 -----	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的 -----	1
1 - 2 調査団の構成 -----	2
1 - 3 調査日程 -----	3
1 - 4 主要面談者 -----	3
2 . 要 約 -----	6
3 . 関係各機関の活動状況と申し入れ事項 -----	7
3 - 1 活動概況 -----	7
3 - 2 今後の課題 -----	9
3 - 3 各機関への申し入れ事項 -----	9
4 . 分野別調査報告 -----	11
4 - 1 情報処理・データベース構築 -----	11
4 - 2 自然環境調査 -----	14

付属資料

1 . 林業省（PKA）森林保全自然保護総局（PHPA）への申し入れ -----	19
2 . インドネシア科学院（LIPI）への申し入れ -----	23
3 . 国家開発企画庁（BAPPENAS）への申し入れ -----	27
4 . 自然環境保全情報センター（NCIC）関係資料 -----	31
5 . 生物学研究開発センター（RDCB）関係資料 -----	51
6 . 生物多様性情報センター（BIC）関係資料 -----	61
7 . グヌンハリムン国立公園（GHNP）関係資料 -----	73
8 . フェーズ の日本側投入実績 -----	133